

＜解説＞住宅借入金等特別控除の申告書・証明書からの転記方法

目次

1. 居住開始：令和 6年 1月 1日以後の場合
2. 居住開始：令和 5年 1月 1日以後の場合
3. 居住開始：令和 4年 1月 1日以後の場合
4. 居住開始：平成31年 1月 1日以後の場合
5. 居住開始：平成30年12月31日以前の場合

※控除申告書・証明書のイメージは、国税庁ホームページ「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例」から抜粋したものです。

なお、当記載例では、連帯債務の場合の申告書の記載方法、借換えの場合の注意点も説明されています。

記載例URL : <https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/nencho2025/pdf/308.pdf>

1. 居住開始：令和6年1月1日以後の場合

[illegible]

※調書方式の場合、原則、当証明書に
年末残高が記載されるため、別途、
年末残高等証明書の提出は不要です。
(繰上返済等により実際の残高と異なる
場合はその残高により計算します)
参考 URL : <https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/jutaku/index.htm>

以下の場合、当証明書の「住宅借入金等の年末残高に関する事項」は空欄。

- ・ 証明書方式の場合
- ・ 調書方式で令和 8 年分以降の場合

令和7年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

〒-

○ ○ 市△△町×-××-×

B 国税 太郎 様

左記の方の住宅借入金等特別控除に関する事項について次のとおり証明します。

令和7年 ○月 ○日

○○ 税務署長 ○ ○ ○ ○

(証明事項) (令和6年中居住者・認定住宅等用)

① 居住開始年月日	専居に關する事項			主居等に關する事項		
	② 取得対価等の額	③ 居住用割合	④ 連帯償還割合	⑤ 取得対価等の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯償還割合
令和6年 ○月 ○日	11,000,000円	100.0%	50.0%	12,500,000円	100.0%	50.0%
⑧ 居住開始年月日	増改修等に關する事項			⑨ 住宅の区分等		
	増改修等の費用の額	⑩ 居住用割合	⑪ 連帯償還割合	省エネ基準適合住宅・新築		
年 月 日	円	%	%			
住宅借入金等の年末残高に關する事項				備考		
⑫ 住宅のみ	⑬ 土地のみ	⑭ 住宅及び土地等				
円	円	円				
⑮ 未払利息の総額	140,000円	※前年度に支払った元金・利息のうち、この金額は上記のとおりです。 ※前年度の返済額より不足した額は下記で記載しています。				

証明事項の各欄は、令和6年分の申告に基づいて記載しています。

【「特別控除の種類」(B)の入力】(証明書のBを参照)

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	(令和6年中居住者用)	通常の特別控除
2	(令和6年中居住者・特例居住用家屋用)	通常の特別控除
3	(令和6年中居住者・認定住宅等用)	認定住宅等
4	(令和6年中居住者・認定住宅等(特例認定住宅等)用)	認定住宅等
5	(令和6年中居住者・震災再取得等用)	震災再取得等
6	(令和6年中居住者・震災再取得等(特例居住用家屋)用)	震災再取得等

【「住宅の区分等」(D)の入力】(証明書のDを参照)

①証明書の「住宅の区分等」欄に記載がない場合(空欄の場合)

「増改築等か否かにより、選択が異なります。

行	証明書の表示内容		「住宅の区分等」の入力
	「住宅の区分等」欄	「(リ)増改築等の費用の額」欄	
1	記載なし(空欄)	記載なし	証明書に記載なし(「(リ)増改築等の費用の額」 なし)
2	記載なし(空欄)	記載あり	証明書に記載なし(「(リ)増改築等の費用の額」 あり)

②上記①以外の場合

証明書の「住宅の区分等」欄の表示内容のとおりに入力(選択)してください。

2. 居住開始：令和5年1月1日以後の場合

1. 控除証明書・控除申告書から転記してください。転記方法は解説を参照してください。

解説(申告書・証明書からの転記方法)

	1	削除	2	削除
A	居住開始年月日	令和5年7月24日		
B	特別控除の種類	通常の特別控除		
C	特定取得／特例取得			
D	住宅の区分等	記載なし(増改築等なし)		
E	住宅借入金等年末残高	19,750,000		
F	特定増改築等の費用の額			

2. 「特別控除額の計算」をクリックし、特別控除額を計算します。

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 特別控除額の計算

計算基礎データが3つ以上の場合、特別控除額を直接入力します。

OK

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
兼住宅借入金等特別控除計算明細書

令和5年分

あなたの氏名 国税 太郎

あなたの住所 〇〇市△△町×××××

あなたの電話番号 〇〇-〇〇〇〇××-××

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項目	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等	④ 合計
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金の年末残高(円、連帯債務による借入金の額)	39,500,000		39,500,000	
住宅借入金等の年末残高(円、連帯債務の額×「連帯債務割合」)	19,750,000		19,750,000	
①と証明事項の増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	19,750,000		19,750,000	
⑤ × 「住宅借入金等」	19,750,000		19,750,000	
住宅借入金等の年末残高(円、連帯債務の合計額)	19,750,000		19,750,000	
住宅借入金等特別控除額(円、連帯債務の合計額×「住宅借入金等特別控除率」)	138,200		138,200	

E (各列の合計額) 19,750,000

令和6年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

〇〇市△△町×××××

令和6年〇月〇日

国税 太郎 様

〇〇税務署長 〇〇〇〇

証明事項(令和5年中居住用家屋)

証明事項	証明事項	証明事項	証明事項
① 居住開始年月日	② 取得対価の額	③ 取得対価の割合	④ 取得対価の割合
令和5年〇月〇日	11,000,000円	100.0%	50.00%
⑤ 増改築等の費用の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合	⑧ 連帯債務割合
〇円	〇%	〇%	〇%
⑨ 住宅借入金等の年末残高	⑩ 土地等のみ	⑪ 住宅及び土地等	⑫ 合計
19,750,000円	〇円	19,750,000円	19,750,000円

証明事項の各欄は、令和5年分の申告に基づいて記載しています。

当証明書の「住宅借入金等の年末残高に関する事項」は、令和5年中居住者の場合、空欄で表示されるとのことです。

【「特別控除の種類」(B)の入力】(証明書のBを参照)

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	(令和5年中居住者用)	通常の特別控除
2	(令和5年中居住者・特例居住用家屋用)	通常の特別控除
3	(令和5年中居住者・認定住宅等用)	認定住宅等
4	(令和5年中居住者・認定住宅等(特例認定住宅等)用)	認定住宅等
5	(令和5年中居住者・震災再取得等用)	震災再取得等
6	(令和5年中居住者・震災再取得等(特例居住用家屋)用)	震災再取得等

【「住宅の区分等」(D) の入力】(証明書のDを参照)

①証明書の「住宅の区分等」欄に記載がない場合（空欄の場合）

「増改築等か否かにより、選択が異なります。

行	証明書の表示内容		「住宅の区分等」の入力
	「住宅の区分等」欄	「(リ)増改築等の費用の額」欄	
1	記載なし（空欄）	記載なし	証明書に記載なし（「(リ)増改築等の費用の額」 なし ）
2	記載なし（空欄）	記載あり	証明書に記載なし（「(リ)増改築等の費用の額」 あり ）

②上記①以外の場合

証明書の「住宅の区分等」欄の表示内容のとおりに入力（選択）してください。

【「特別控除の種類」(B)の入力】(証明書のBを参照)

【「特定取得／特例取得」(C)の入力】(証明書のCを参照)

5

【「住宅の区分等」(D) の入力】(証明書のDを参照)

①証明書の「住宅の区分等」欄に記載がない場合（空欄の場合）

「増改築等か否かにより、選択が異なります。

行	証明書の表示内容		「住宅の区分等」の入力
	「住宅の区分等」欄	「(リ)増改築等の費用の額」欄	
1	記載なし（空欄）	記載なし	証明書に記載なし（「(リ)増改築等の費用の額」 なし ）
2	記載なし（空欄）	記載あり	証明書に記載なし（「(リ)増改築等の費用の額」 あり ）

②上記①以外の場合

証明書の「住宅の区分等」欄の表示内容のとおりに入力（選択）してください。

「住宅の区分等」欄（D）の入力は不要です。

【「特別控除の種類」(B) の入力】(証明書のBを参照) ※年は令和3年居住開始を例に記載

【「特定取得／特例取得」(C)の入力】(証明書のCを参照)

行	証明書の「(イ)居住開始年月日」のカッコ書き	「特定取得／特例取得」の入力
1	記載なし（空欄）	非該当
2	（特定）	特定取得
3	（特別特定）	特別特定取得
4	（特例特別特例）	特例特別特例取得

5. 居住開始：平成30年12月31日以前の場合

「住宅の区分等」欄（D）の入力は不要です。

【(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算】

1. 控除証明書・控除申告書から転記してください。転記方法は解説を参照してください。

解説(申告書・証明書からの転記方法)

	1	削除	2	削除
A	居住開始年月日	平成29年 7月24日		
B	特別控除の種類	通常の特別控除		
C	特定取得／特例取得	該当(特定取得)		
D	住宅の区分等			
E	住宅借入金等年末残高	18,000,000		
F	特定増改築等の費用の額			

2. 「特別控除額の計算」をクリックし、特別控除額を計算します。

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 特別控除額の計算

計算基礎データが3つ以上の場合、特別控除額を直接入力します

OK

平成27年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超える方は提出できません。)

年調整の際に、次々と(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたもので、申告します。

〇〇株式会社

あなたの住所 〇〇市△△町×××××

あなたの支店等の所在地(住所) 〇〇区〇〇×××××

家賃又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
家賃又は購入に係る借入金等の年末残高	18,000,000	増改築等に係る借入金等の年末残高		家賃又は購入に係る借入金等の年末残高	18,000,000	増改築等に係る借入金等の年末残高	
家賃又は土地等の取得対価の額	10,000,000	土地等の取得対価の額	12,500,000	増改築等の費用の額	22,500,000	増改築等の費用の額	
家賃又は土地等の総床面積又は総面積	70.00	土地等の総床面積又は総面積	80.00	増改築等の費用の額のうち居住部分の費用の額の占める割合	100	増改築等の費用の額のうち居住部分の費用の額の占める割合	
住宅借入金の年末残高	18,000,000	住宅借入金の年末残高	18,000,000	増改築等の費用の額に居住部分の費用の額を乗じた額	22,500,000	増改築等の費用の額に居住部分の費用の額を乗じた額	
住宅借入金等特別控除額	180,000	住宅借入金等特別控除額	180,000	住宅借入金等特別控除額	180,000	住宅借入金等特別控除額	

平成27年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

〇〇市△△町×××××

国税 太郎 様

平成 30 年 10 月 16 日

〇〇税務署長 〇〇 〇〇

左記の方が、平成 29 年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

居住開始年月日				増改築等をした部分に係る事項			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
居住開始年月日	平成 29 年 7 月 24 日 (特定)	居住開始年月日		増改築等の費用の額		増改築等の費用の額	
家賃又は土地等の取得対価の額	10,000,000	土地等の取得対価の額	12,500,000	増改築等の費用の額のうち居住部分の費用の額の占める割合	100	増改築等の費用の額のうち居住部分の費用の額の占める割合	
家賃又は土地等の総床面積又は総面積	70.00	土地等の総床面積又は総面積	80.00	特定増改築等の費用の額		特定増改築等の費用の額	
住宅借入金の年末残高	18,000,000	住宅借入金の年末残高	18,000,000	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	180,000	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	

【「特別控除の種類」(B)の入力】(証明書のBを参照) ※年は平成26年居住開始を例に記載

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	(平成29年中居住者用)	通常の特別控除
2	(平成29年中居住者・認定住宅)	認定住宅(長期優良・低炭素)
3	(平成29年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用)	特定増改築等の場合
4	(平成29年中居住者・震災再取得等用)	(震災)住宅再取得等の特例

【「特定取得／特例取得」(C)の入力】(証明書のCを参照)

行	証明書の「(イ)居住開始年月日」のカッコ書き	「特定取得／特例取得」の入力
1	記載なし(空欄)	非該当
2	(特定)	特定取得

以上